



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	108,684	6.9	2,956	5.6	3,295	6.7	2,402	25.9
28年12月期	101,684	△4.5	2,800	△35.0	3,087	△32.9	1,907	△57.9

(注) 包括利益 29年12月期 3,287百万円(107.8%) 28年12月期 1,582百万円(△68.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	52.74	—	5.2	3.3	2.7
28年12月期	40.15	—	4.2	3.2	2.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	102,221	47,326	45.8	1,028.87
28年12月期	95,681	45,402	47.0	986.85

(参考) 自己資本 29年12月期 46,862百万円 28年12月期 44,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,565	△2,971	△706	18,571
28年12月期	5,072	△4,044	△2,571	18,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	32.4	1.3
29年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	24.6	1.3
30年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		22.8	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	4.9	4,000	6.4	4,200	6.9	3,300	23.1	72.45
通期	117,000	7.7	3,000	1.5	3,400	3.2	2,600	8.2	57.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Novo Workstyle Asia Limited、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	52,143,948株	28年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	29年12月期	6,596,064株	28年12月期	6,595,271株
③ 期中平均株式数	29年12月期	45,548,291株	28年12月期	47,503,966株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	78,375	0.4	788	△47.2	1,726	△25.9	1,358	△20.5
28年12月期	78,077	△1.3	1,493	△39.8	2,330	△20.0	1,708	△52.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	29.83		—					
28年12月期	35.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	77,013		41,589		54.0	913.09		
28年12月期	75,312		40,601		53.9	891.40		

(参考) 自己資本 29年12月期 41,589百万円 28年12月期 40,601百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
5. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、国内経済政策、財政政策を背景に民間企業の収益も改善傾向を示し、設備投資や雇用環境の改善などもあり、緩やかに推移する中、安定した基調が続きました。その中で、中国を中心としたアジア新興国の設備投資が減速する一方、社会情勢には不透明な面もみられ、世界的な景気の減速も懸念される状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループでは「健康経営」を宣言し、CS（顧客満足度）とES（従業員満足度）の両立を目指す事業活動に注力し、新たに、ミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げました。これは、中長期的な見地から、常に未来の社会における「働く」を考え、社会と社員の元気につなげ、生産性の向上や創造性を発揮し、あらたな価値を生み出すことを目指すものです。その中、当社独自の製品やソリューションの開発に注力し、注目の高まる「働き方改革」や「健康経営」のニーズに対する価値提案営業と、トータル受注による効率性の高い営業活動を展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,086億84百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は29億56百万円（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益は32億95百万円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億2百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

② セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏や都市部での新築・移転需要、リニューアル需要に向け、多様化する働き方やオフィス環境への提案をはじめ、地球環境に配慮した製品を提供し、価値提案営業に努めました。

また自治体庁舎や、地域金融機関への営業活動に積極的に取り組みましたが、首都圏における新築竣工面積の一時的な減少に伴い市場内での競争環境が一段と激化している中、原材料の値上げなど販売管理費増により減益となりました。

業績につきましては、売上高553億24百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益26億55百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、新製品の開発と市場投入に注力いたしました。このセグメントに含まれる株式会社ダルトンが展開する事業全般が堅調に推移し、さらに、シンガポールのTarkus Interiors Pte Ltdをはじめ、他の子会社の業績も順調な業績結果となりました。

業績につきましては、売上高505億31百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益5億69百万円（前連結会計年度は58百万円の営業損失）となりました。

[その他]

この事業につきましては、主力の家庭用家具事業において、ライフスタイルの変化や個人消費の伸び悩みから、学習家具の買い控えがみられた結果、減収減益となりました。

業績につきましては、売上高28億29百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業損失2億68百万円（前連結会計年度は1億82百万円の営業損失）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済環境は、国内経済政策、財政政策を背景に、民間企業を中心に収益も改善傾向にあり安定した基調が続くと見込まれます。しかしながら、世界的な経済、社会情勢には先行き不透明な状況もみられません。

当社グループとしましては、このような状況の中で、『明日の「働く」を、デザインする。』をミッションステートメントに掲げ、「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向け、まず日本橋へ東京地区オフィスを集約（平成30年9月）し、その知見から創出される今までにない新しい価値を顧客に提供し、需要の獲得へつなげてまいります。

なお、平成30年12月期の通期連結業績見通しは次の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
117,000百万円	3,000百万円	3,400百万円	2,600百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が36億27百万円、電子記録債権が9億10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ57億36百万円増加し581億47百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産が1億75百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し440億73百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ65億39百万円増加し、1,022億21百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が16億31百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億92百万円増加し、396億83百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が3億58百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、152億11百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ46億15百万円増加し、548億94百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が18億10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加し、473億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.8%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント下落しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の986.85円から1,028.87円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ87百万円の資金の増加があり、185億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は35億65百万円（前年同期は50億72百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億1百万円、減価償却費23億16百万円などによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の減少は29億71百万円（前年同期は40億44百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出17億44百万円などによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の減少は7億6百万円（前年同期は25億71百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる支出5億92百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	47.0	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	20.7

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 19,839	※2 19,977
受取手形及び売掛金	※6 23,241	※6 26,869
電子記録債権	521	1,432
商品及び製品	3,852	4,068
仕掛品	1,658	1,757
原材料及び貯蔵品	1,545	1,896
繰延税金資産	867	877
その他	1,200	1,357
貸倒引当金	△314	△88
流動資産合計	52,410	58,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,322	※2 41,683
減価償却累計額	△29,919	△30,706
建物及び構築物 (純額)	11,402	10,976
機械装置及び運搬具	14,733	15,112
減価償却累計額	△12,656	△13,104
機械装置及び運搬具 (純額)	2,076	2,008
土地	※2 10,116	※2 9,754
建設仮勘定	97	193
その他	11,418	11,208
減価償却累計額	△9,790	△9,714
その他 (純額)	1,628	1,494
有形固定資産合計	25,322	24,426
無形固定資産		
のれん	208	2,793
その他	933	858
無形固定資産合計	1,142	3,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,190	※1 7,486
長期貸付金	—	40
繰延税金資産	371	413
退職給付に係る資産	1,239	1,415
その他	6,741	7,087
貸倒引当金	△737	△447
投資その他の資産合計	16,806	15,995
固定資産合計	43,271	44,073
資産合計	95,681	102,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 10,932	※6 12,564
電子記録債務	5,365	5,856
1年内償還予定の社債	129	79
短期借入金	※2 9,458	※2 9,604
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,785	※2 2,524
未払法人税等	964	688
未払消費税等	403	483
設備関係支払手形	100	141
賞与引当金	1,210	1,481
役員賞与引当金	69	69
受注損失引当金	22	21
製品保証引当金	18	20
債務保証損失引当金	120	—
その他	4,810	6,147
流動負債合計	35,390	39,683
固定負債		
社債	333	254
長期借入金	※2 4,337	※2 4,482
繰延税金負債	373	385
退職給付に係る負債	5,491	5,133
役員退職慰労引当金	108	115
製品自主回収関連損失引当金	91	91
その他	4,152	4,749
固定負債合計	14,888	15,211
負債合計	50,278	54,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,140	12,404
利益剰余金	30,504	32,315
自己株式	△4,700	△4,701
株主資本合計	44,222	45,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,617
為替換算調整勘定	20	191
退職給付に係る調整累計額	△666	△243
その他の包括利益累計額合計	727	1,566
非支配株主持分	453	463
純資産合計	45,402	47,326
負債純資産合計	95,681	102,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	101,684	108,684
売上原価	※1, ※3 65,021	※1, ※3 69,966
売上総利益	36,663	38,718
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,862	※2, ※3 35,761
営業利益	2,800	2,956
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	135	131
受取賃貸料	199	194
保険配当金	103	80
受取保険金	52	58
その他	272	277
営業外収益合計	771	750
営業外費用		
支払利息	186	175
賃貸建物等減価償却費	50	46
賃貸建物等管理費用	35	23
為替差損	5	—
その他	205	166
営業外費用合計	483	412
経常利益	3,087	3,295
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 8
投資有価証券売却益	81	166
退職給付に係る負債戻入額	—	52
商品改修引当金戻入額	13	—
その他	—	0
特別利益合計	97	228
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 1
固定資産除却損	※6 58	※6 20
減損損失	1	97
子会社清算損	※7 205	—
その他	1	2
特別損失合計	267	121
税金等調整前当期純利益	2,918	3,401
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,171
法人税等調整額	△216	△212
法人税等合計	1,067	959
当期純利益	1,850	2,442
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△56	40
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907	2,402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,850	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	245
為替換算調整勘定	△116	175
退職給付に係る調整額	△5	424
その他の包括利益合計	※ △268	※ 844
包括利益	1,582	3,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,681	3,241
非支配株主に係る包括利益	△98	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,222	29,223	△3,000	44,723
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
自己株式の取得				△1,700	△1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△82			△82
連結子会社の減少に伴う減少			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	1,281	△1,700	△501
当期末残高	5,277	13,140	30,504	△4,700	44,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	137	△700	953	1,634	47,311
当期変動額						
剰余金の配当						△622
親会社株主に帰属する当期純利益						1,907
自己株式の取得						△1,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△82
連結子会社の減少に伴う減少						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△116	34	△226	△1,181	△1,407
当期変動額合計	△143	△116	34	△226	△1,181	△1,908
当期末残高	1,372	20	△666	727	453	45,402

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,140	30,504	△4,700	44,222
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			2,402		2,402
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△86			△86
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額		△649			△649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△735	1,810	△0	1,074
当期末残高	5,277	12,404	32,315	△4,701	45,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,372	20	△666	727	453	45,402
当期変動額						
剰余金の配当						△592
親会社株主に帰属する当期純利益						2,402
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△86
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額						△649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	170	423	839	10	849
当期変動額合計	244	170	423	839	10	1,923
当期末残高	1,617	191	△243	1,566	463	47,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,918	3,401
減価償却費	2,534	2,316
のれん償却額	31	324
減損損失	1	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	△103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	275	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	7
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
受取利息及び受取配当金	△144	△140
支払利息	186	175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△166
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△6
固定資産除却損	58	20
子会社清算損益 (△は益)	205	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,276	△2,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,543	922
その他	60	899
小計	5,990	5,267
利息及び配当金の受取額	143	143
利息の支払額	△186	△171
法人税等の支払額	△875	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,072	3,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,114	△1,591
定期預金の払戻による収入	3,297	1,717
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△1,223
有形固定資産の売却による収入	74	613
投資有価証券の取得による支出	△2,935	△1,744
投資有価証券の売却による収入	241	834
投資有価証券の償還による収入	127	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	116	169
長期貸付けによる支出	—	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △859
保険積立金の純増減額(△は増加)	△232	△110
その他	△210	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	808	72
長期借入れによる収入	2,735	2,767
長期借入金の返済による支出	△2,007	△1,920
社債の償還による支出	△178	△129
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,699	—
配当金の支払額	△622	△592
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,160	△480
その他	△442	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,571	△706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,619	△69
現金及び現金同等物の期首残高	20,103	18,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,483	※1 18,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
(株)イトーキマーケットスペース
(株)イトーキエンジニアリングサービス
(株)シマソービ
(株)イトーキ東光製作所
(株)イトーキ北海道
イトーキマルイ工業(株)
三幸ファシリティーズ(株)
(株)エフエム・スタッフ
(株)イトーキシェアードバリュー
新日本システック(株)
(株)ダルトン

Tarkus Interiors Pte Ltd

Novo Workstyle Asia Limited

他9社

当連結会計年度より、Tarkus Interiors Pte Ltdは重要性が増したため、また、Novo Workstyle Asia Limitedは新たに設立したため、Novo Workstyle Asia Limitedの子会社も含め連結子会社が5社増えております。

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社の名称

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

他8社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. 他8社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社4社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

- ⑤ 製品保証引当金
納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- ⑥ 債務保証損失引当金
関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- ⑧ 製品自主回収関連損失引当金
当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
a. 為替予約
b. 金利スワップ
ヘッジ対象
a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
b. 借入金利息
- ③ ヘッジ方針
為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たしている場合にはその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、11年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「減損損失」1百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,140百万円	710百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	928	868
土地	2,186	1,823
計	3,214	2,792

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	12百万円	236百万円
1年内返済予定の長期借入金	510	551
長期借入金	1,079	1,579

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	514百万円	761百万円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.	7百万円 (91,000 S G D)	一百万円 (- S G D)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	194百万円	228百万円
支払手形	117	118

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
35百万円	50百万円

② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
69百万円	56百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与手当	13,384百万円	13,631百万円
賞与引当金繰入額	1,037	1,230
退職給付費用	946	945
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
役員賞与引当金繰入額	74	81
貸倒引当金繰入額	△82	28

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
2,337百万円	2,403百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	2	8

※5. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	0	1

※6. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	11百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	20	5
その他(有形固定資産)	19	1
上記に係る撤去費用等	6	0
合計	58	20

※7. 子会社清算損

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

非連結子会社である伊藤喜商貿(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。

なお、当該清算損の金額には債務保証損失引当金繰入額等の金額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△163百万円	494百万円
組替調整額	△18	△152
税効果調整前	△181	342
税効果額	34	△97
その他有価証券評価差額金	△146	245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△116	175
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△113	244
組替調整額	164	267
税効果調整前	51	512
税効果額	△56	△87
退職給付に係る調整額	△5	424
その他の包括利益合計	△268	844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)	4,239,844	2,355,427	—	6,595,271
合計	4,239,844	2,355,427	—	6,595,271

(注) 自己株式数の増加 2,355,427株は、単元未満株式の買取請求による増加 127株、平成28年8月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,355,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	622	13	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)	6,595,271	793	—	6,596,064
合計	6,595,271	793	—	6,596,064

(注) 自己株式数の増加 793株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	592	13	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	19,839百万円	19,977百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,355	△1,405
現金及び現金同等物	18,483	18,571

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.株式の取得価額とShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,313百万円
固定資産	247百万円
のれん	491百万円
流動負債	△728百万円
固定負債	△6百万円
為替換算差額	△27百万円
非支配株主持分	△301百万円
株式の取得価額	989百万円
現金及び現金同等物	△130百万円
差引：取得のための支出	859百万円

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称： Shanghai Allbest Furniture Co., Ltd.

事業内容： オフィスチェアの生産販売他

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業を2020年中期経営計画における柱事業の一つとして確立させるべく、積極的に、M&A・戦略的的事业提携を推進しており、中国国内における製造ベースを取得し、中国・アジア市場を見据えた製造・販売の両面からの、アジア事業展開のプラットフォームを構築するために株式を取得しました。

③企業結合日

平成29年8月25日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表をもって連結をし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしているため、当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	989百万円
取得原価		989百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 20百万円

5. 発生したのれんの金額および発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

491百万円

なお、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,313	百万円
固定資産	247	百万円
資産合計	1,561	百万円
流動負債	728	百万円
固定負債	6	百万円
負債合計	734	百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- 当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス管繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,175	43,427	98,602	3,082	101,684	—	101,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	32	221	—	221	△221	—
計	55,363	43,460	98,824	3,082	101,906	△221	101,684
セグメント利益 又は損失(△)	3,041	△58	2,982	△182	2,800	—	2,800
セグメント資産	32,238	30,925	63,163	1,957	65,121	30,560	95,681
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,257	860	2,118	6	2,125	409	2,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	857	668	1,526	3	1,530	157	1,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額30,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,324	50,531	105,855	2,829	108,684	—	108,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	70	305	1	306	△306	—
計	55,558	50,602	106,161	2,830	108,991	△306	108,684
セグメント利益 又は損失(△)	2,655	569	3,224	△268	2,956	—	2,956
セグメント資産	36,386	37,415	73,802	1,903	75,706	26,514	102,221
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,071	849	1,920	7	1,928	388	2,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,054	2,842	4,897	1	4,898	115	5,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,514百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	7	—	7	23	—	31
当期末残高	11	—	11	197	—	208

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 事業関連	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	7	292	300	23	—	324
当期末残高	495	2,124	2,619	173	—	2,793

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接1.5	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	㈱璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	9	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接2.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	38	投資その他の資産その他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接1.5	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	㈱璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	9	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接2.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	38	投資その他の資産その他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	986.85	1,028.87
1株当たり当期純利益金額(円)	40.15	52.74
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,402	47,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	453	463
(うち非支配株主持分)	(453)	(463)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,949	46,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,548,677	45,547,884

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,907	2,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,907	2,402
普通株式の期中平均株式数(株)	47,503,966	45,548,291

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社の連結子会社であるNovo Workstyle Asia Limitedは、平成29年12月18日開催の取締役会において、Novo Workstyle HK Ltdの株式を取得して子会社化することについて決議をしました。また、平成29年12月21日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称： Novo Workstyle HK Ltd

事業内容： オフィスチェアの販売他

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業を2020年中期経営計画における柱事業の一つとして確立させるべく、積極的に、M&A・戦略的的事业提携を推進しており、中国および香港における営業資源・営業ネットワークを営業ベースとして取得し、中国・アジア市場を見据えた製造・販売からの、アジア事業展開のプラットフォームを構築するために株式を取得しました。

③企業結合日

平成29年12月21日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	926百万円
取得原価		926百万円

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,088	8,770
受取手形	5,506	5,945
電子記録債権	129	481
売掛金	13,052	12,848
商品及び製品	2,552	2,677
仕掛品	1,163	1,232
原材料及び貯蔵品	937	954
繰延税金資産	619	487
短期貸付金	831	661
その他	595	631
貸倒引当金	△746	△485
流動資産合計	35,730	34,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,789	8,371
構築物	141	112
機械及び装置	1,365	1,158
車両及び運搬具	7	9
工具器具備品	421	352
土地	6,542	6,542
リース資産	464	447
建設仮勘定	97	125
有形固定資産合計	17,830	17,119
無形固定資産		
ソフトウェア	101	140
電話加入権	82	82
リース資産	232	209
その他	57	37
無形固定資産合計	473	470
投資その他の資産		
投資有価証券	5,881	6,587
関係会社株式	8,566	11,270
その他の関係会社有価証券	411	408
長期貸付金	617	586
繰延税金資産	—	101
保険積立金	2,897	2,928
敷金	1,346	1,864
前払年金費用	1,755	1,645
その他	988	672
貸倒引当金	△1,188	△846
投資その他の資産合計	21,277	25,218
固定資産合計	39,581	42,808
資産合計	75,312	77,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,667	1,628
電子記録債務	5,335	5,378
買掛金	5,783	5,609
短期借入金	8,020	7,920
1年内返済予定の長期借入金	381	642
リース債務	283	239
未払金	270	335
未払費用	2,476	2,615
未払法人税等	601	258
未払消費税等	225	191
賞与引当金	889	903
役員賞与引当金	53	54
受注損失引当金	21	21
債務保証損失引当金	120	—
その他	521	699
流動負債合計	26,650	26,497
固定負債		
長期借入金	1,009	1,852
リース債務	452	455
繰延税金負債	3	—
退職給付引当金	3,418	3,399
製品自主回収関連損失引当金	91	91
長期預り保証金	2,970	3,013
資産除去債務	114	115
固定負債合計	8,059	8,926
負債合計	34,710	35,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,404	2,404
資本剰余金合計	13,220	13,220
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,265	1,265
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	10,800	11,566
その他利益剰余金合計	24,545	25,312
利益剰余金合計	25,426	26,193
自己株式	△4,700	△4,701
株主資本合計	39,224	39,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,376	1,598
評価・換算差額等合計	1,376	1,598
純資産合計	40,601	41,589
負債純資産合計	75,312	77,013

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	78,077	78,375
売上原価	51,739	51,855
売上総利益	26,337	26,520
販売費及び一般管理費	24,844	25,731
営業利益	1,493	788
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	487	498
受取賃貸料	239	235
受取保険金	23	31
保険配当金	102	79
関係会社貸倒引当金戻入額	19	65
その他	263	254
営業外収益合計	1,154	1,180
営業外費用		
支払利息	76	74
賃貸建物等減価償却費	68	61
賃貸建物等管理費用	41	32
その他	131	74
営業外費用合計	317	242
経常利益	2,330	1,726
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	71	166
特別利益合計	72	166
特別損失		
固定資産除却損	54	14
関係会社株式売却損	—	101
子会社清算損	205	—
その他	1	2
特別損失合計	261	118
税引前当期純利益	2,141	1,774
法人税、住民税及び事業税	683	473
法人税等調整額	△251	△58
法人税等合計	432	415
当期純利益	1,708	1,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340
当期変動額						
剰余金の配当					△622	△622
当期純利益					1,708	1,708
固定資産圧縮積立金の積立			29		△29	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	29	—	1,056	1,086
当期末残高	881	250	1,265	12,230	10,800	25,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,000	39,838	1,513	1,513	41,352
当期変動額					
剰余金の配当		△622			△622
当期純利益		1,708			1,708
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,700	△1,700			△1,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△136	△136	△136
当期変動額合計	△1,700	△613	△136	△136	△750
当期末残高	△4,700	39,224	1,376	1,376	40,601

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,265	12,230	10,800	25,426
当期変動額						
剰余金の配当					△592	△592
当期純利益					1,358	1,358
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	766	766
当期末残高	881	250	1,265	12,230	11,566	26,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,700	39,224	1,376	1,376	40,601
当期変動額					
剰余金の配当		△592			△592
当期純利益		1,358			1,358
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			221	221	221
当期変動額合計	△0	765	221	221	987
当期末残高	△4,701	39,990	1,598	1,598	41,589

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。